

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第105期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社メディopalホールディングス
【英訳名】	MEDIPAL HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 秀一
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番15号
【電話番号】	03(3517)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	主席執行役員グループ経理担当兼財務経理部長 平澤 利夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番15号
【電話番号】	03(3517)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	主席執行役員グループ経理担当兼財務経理部長 平澤 利夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第3四半期連結 累計期間	第105期 第3四半期連結 累計期間	第104期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	2,141,957	2,214,612	2,810,959
経常利益(百万円)	33,240	38,376	39,643
四半期(当期)純利益(百万円)	16,170	20,671	18,655
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	16,019	26,428	29,880
純資産額(百万円)	368,030	403,296	381,892
総資産額(百万円)	1,362,109	1,405,539	1,328,601
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	71.14	91.48	82.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	22.82	24.35	24.33

回次	第104期 第3四半期連結 会計期間	第105期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.10	28.78

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外景気の下振れ懸念がある一方で、政府による経済政策などの効果により、緩やかに景気が回復してきております。

このような経済状況の中、当社グループは、平成26年3月期を着地点とした「2014メディバル中期ビジョン」を掲げ、医療機関や小売業などの顧客やその先の消費者に顕在・潜在するさまざまなニーズにお応えできる安全、安心、低コストの流通を構築するべく、各事業活動において物流機能の高度化と営業機能の質向上に努めております。

この取組みの一環として、当社グループは製薬企業などとの連携のもと、国内において早期に開発が期待される医療用医薬品（希少疾病用医薬品など）に資金投資を行い、その製品が製造販売承認を受けた際にはリターンを得るとともに、医療機関に対する販売を優先的に行うなどの新たなビジネスモデル「プロジェクト・ファイナンス&マーケティング（PFM[®]）」に取り組んでおります。現在、複数のプロジェクトに着手しており、製造販売承認を受けた医薬品については順次販売を開始しております。

また、当社グループは発売後の医療用医薬品を対象とした製品の品質、有効性、安全性を確認する製造販売後調査を製薬企業から請け負う新たなビジネスの準備を開始いたしました。この一環として、平成25年11月、医薬品の臨床試験や製造販売後調査などのデータ収集支援を行うメディスケット株式会社（東京都千代田区）を当社の完全子会社といたしました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は2兆2,146億12百万円（前年同四半期比3.4%増）、営業利益は259億37百万円（前年同四半期比5.1%増）となりました。経常利益は383億76百万円（前年同四半期比15.5%増）、四半期純利益は206億71百万円（前年同四半期比27.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品等の販売は、政府による医療費抑制の動きがある中で、需要が拡大している新薬創出加算品をはじめとした新製品やジェネリック医薬品への積極的な取組みを行ったこと、また、医療機器や臨床検査試薬において顧客ニーズを的確にとらえた提案営業を行ったことなどにより、順調に推移いたしました。併せて、前連結会計年度に引き続き、医療用医薬品や医療機器などの品目ごとの仕入価格交渉とそれに基づいた顧客との販売価格交渉を推し進めました。

物流面においては、高品質・高機能かつ災害対策を施した新しい物流体制の全国への拡大を進めており、当社の完全子会社である株式会社メディセオ（東京都中央区）では、現在、核となる最新鋭の物流センター「ALC（エリア・ロジスティクス・センター）」が6か所で稼働しております。また、この新しい物流体制の充実を図る一環として、東京都心エリアに医薬品供給を行う超・都市型物流センター「東京中央FLC（フロント・ロジスティクス・センター）」（東京都千代田区）が平成25年9月に稼働いたしました。

営業面においては、MR認定試験に合格した社員が、高い専門知識とスキルを持つAR（アシスト・リプレゼンタティブス）として活動する新たな営業に取り組んでおります。なお、本事業におけるMR認定試験の合格者総数は平成26年1月末現在で1,200人規模となりました。

これらの結果、医療用医薬品等卸売事業における売上高は1兆5,775億59百万円（前年同四半期比3.4%増）、営業利益は142億48百万円（前年同四半期比7.5%増）となりました。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

化粧品・日用品、一般用医薬品の販売は、激しい企業間競争や消費者の節約志向に加え、円安による原材料高などが不安要素となるなど、厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社の連結子会社である株式会社P a l t a c（大阪府中央区）では「顧客満足の最大化と流通コストの最小化」をコーポレートスローガンに掲げ、事業を行っております。人々の生活に密着した「美と健康」に関する商品をフルラインで取り扱う中間流通業として、小売業の売場起点の発想に基づく高品質・ローコストの物流機能と効果的な品揃えや販売活動を支援する営業機能の強化を図り、サプライチェーン全体の最適化・効率化に貢献するための取組みを行っております。

この取組みの一環として、最新鋭の大型物流センターである「R D C宮城」（宮城県白石市）が平成25年9月に、「R D C北陸」（石川県能美市）が同年11月にそれぞれ稼働いたしました。

これらの結果、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における売上高は6,066億4百万円（前年同四半期比3.5%増）、営業利益は107億91百万円（前年同四半期比2.6%増）となりました。

関連事業

関連事業では、当社の完全子会社であるM P アグロ株式会社（北海道北広島市）が動物用医薬品ならびに食品添加物等の販売を行っております。

動物用医薬品の販売は、コンパニオンアニマル向け市場において伸びがあったものの、畜産向け市場の低迷などにより、厳しい状況で推移いたしました。

食品添加物等の販売は、関東エリアにおける営業活動の強化が着実に成果となって表れ始めたことなどにより、堅調に推移いたしました。

これらの結果、関連事業における売上高は325億15百万円（前年同四半期比0.2%増）、営業利益は3億51百万円（前年同四半期比16.1%減）となりました。

コンパニオンアニマルは伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人よりも密接な関係を保つような動物を指しております。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1兆4,055億39百万円となり、前連結会計年度末より769億38百万円増加いたしました。

流動資産は1兆832億96百万円となり、前連結会計年度末より562億24百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の増加786億42百万円、商品及び製品の増加373億12百万円、現金及び預金の減少665億67百万円によるものであります。

固定資産は3,222億42百万円となり、前連結会計年度末より207億13百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産の増加133億98百万円によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は1兆22億43百万円となり、前連結会計年度末より555億33百万円増加いたしました。

流動負債は9,505億24百万円となり、前連結会計年度末より552億52百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加705億66百万円、未払法人税等の減少188億24百万円によるものであります。

固定負債は517億19百万円となり、前連結会計年度末より2億81百万円増加いたしました。これは主に退職給付引当金の増加5億79百万円によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は4,032億96百万円となり、前連結会計年度末より214億4百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加161億3百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、株式会社メディセオの東京中央F L Cは、平成25年9月に稼働いたしました。株式会社P a l t a cのR D C宮城は、平成25年8月に竣工、同年9月に稼働し、また、R D C北陸は、平成25年10月に竣工、同年11月に稼働いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	244,524,496	244,524,496	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	244,524,496	244,524,496	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	244,524,496	-	22,398	-	133,372

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,577,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 225,771,800	2,257,718	-
単元未満株式	普通株式 175,296	-	-
発行済株式総数	244,524,496	-	-
総株主の議決権	-	2,257,718	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,800株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数98個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)メディopalホールディングス	東京都中央区八重洲二丁目7番15号	18,423,600	-	18,423,600	7.53
(株)アルファーム	茨城県水戸市千波町1950	153,800	-	153,800	0.06
計	-	18,577,400	-	18,577,400	7.60

(注)株式会社アルファームは、当社及び当社の完全子会社である株式会社トリムが、合算して総株主の議決権の4分の1以上を保有するクオール株式会社の完全子会社であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	164,275	97,708
受取手形及び売掛金	625,818	704,460
有価証券	18,846	18,754
商品及び製品	144,872	182,184
その他	74,478	81,230
貸倒引当金	1,218	1,041
流動資産合計	1,027,072	1,083,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	80,203	83,122
土地	94,216	97,934
その他(純額)	21,629	21,484
有形固定資産合計	196,049	202,540
無形固定資産		
その他	7,880	8,704
無形固定資産合計	7,880	8,704
投資その他の資産		
その他	99,331	112,766
貸倒引当金	1,733	1,769
投資その他の資産合計	97,598	110,997
固定資産合計	301,528	322,242
資産合計	1,328,601	1,405,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	811,933	882,500
短期借入金	21,100	26,000
1年内返済予定の長期借入金	3,902	5,604
未払法人税等	20,953	2,129
賞与引当金	8,302	4,156
返品調整引当金	771	867
その他	28,308	29,267
流動負債合計	895,271	950,524
固定負債		
長期借入金	10,728	9,869
退職給付引当金	16,157	16,736
債務保証損失引当金	-	150
その他	24,552	24,963
固定負債合計	51,437	51,719
負債合計	946,709	1,002,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金	134,194	134,291
利益剰余金	180,877	196,980
自己株式	22,572	21,883
株主資本合計	314,898	331,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,519	27,416
繰延ヘッジ損益	1	4
土地再評価差額金	17,206	17,206
為替換算調整勘定	-	250
その他の包括利益累計額合計	8,314	10,465
少数株主持分	58,678	61,043
純資産合計	381,892	403,296
負債純資産合計	1,328,601	1,405,539

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	2,141,957	2,214,612
売上原価	1,987,005	2,058,678
売上総利益	154,951	155,933
返品調整引当金戻入額	726	771
返品調整引当金繰入額	839	867
差引売上総利益	154,839	155,838
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	59,024	59,051
福利厚生費	8,128	8,345
賞与引当金繰入額	4,166	4,115
退職給付費用	5,053	5,342
配送費	10,823	10,480
地代家賃	3,720	3,327
減価償却費	8,138	8,531
貸倒引当金繰入額	-	2
その他	31,112	30,704
販売費及び一般管理費合計	130,167	129,900
営業利益	24,672	25,937
営業外収益		
受取利息	71	94
受取配当金	1,958	1,763
情報提供料収入	5,179	5,435
不動産賃貸料	735	783
持分法による投資利益	802	4,256
その他	888	1,115
営業外収益合計	9,635	13,449
営業外費用		
支払利息	400	321
不動産賃貸費用	408	414
その他	257	274
営業外費用合計	1,066	1,010
経常利益	33,240	38,376

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	284	5
投資有価証券売却益	6,012	18
持分変動利益	-	195
その他	-	25
特別利益合計	6,297	244
特別損失		
固定資産除売却損	456	189
減損損失	739	623
持分変動損失	4,069	-
特別退職金	34	-
選択定年制度拡充費用	-	369
その他	372	168
特別損失合計	5,671	1,350
税金等調整前四半期純利益	33,865	37,271
法人税、住民税及び事業税	27,113	11,390
法人税等調整額	12,483	1,610
法人税等合計	14,630	13,001
少数株主損益調整前四半期純利益	19,235	24,270
少数株主利益	3,065	3,598
四半期純利益	16,170	20,671

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,235	24,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,216	2,051
繰延ヘッジ損益	2	5
持分法適用会社に対する持分相当額	1	101
その他の包括利益合計	3,216	2,158
四半期包括利益	16,019	26,428
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,886	22,700
少数株主に係る四半期包括利益	3,133	3,727

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式を追加取得したため、四国薬業株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間より、国薬控股北京天星普信生物医薬有限公司への出資に伴い、中国事業の重要性が高まったため、国薬控股北京華鴻有限公司及び国薬控股北京天星普信生物医薬有限公司を持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	9,209百万円	9,697百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	2,099	9.00	平成24年3月31日	平成24年6月5日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	2,029	9.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	2,480	11.00	平成25年3月31日	平成25年6月4日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	2,487	11.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	関連事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,524,274	585,248	32,434	2,141,957	-	2,141,957
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,297	726	6	2,030	2,030	-
計	1,525,571	585,975	32,441	2,143,988	2,030	2,141,957
セグメント利益	13,254	10,514	418	24,186	485	24,672

(注)1.セグメント利益の調整額485百万円には、セグメント間取引消去1,931百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,446百万円が含まれております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	関連事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,575,983	606,118	32,509	2,214,612	-	2,214,612
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,575	485	6	2,067	2,067	-
計	1,577,559	606,604	32,515	2,216,680	2,067	2,214,612
セグメント利益	14,248	10,791	351	25,390	547	25,937

(注)1.セグメント利益の調整額547百万円には、セグメント間取引消去1,995百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,448百万円が含まれております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	71円14銭	91円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	16,170	20,671
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	16,170	20,671
普通株式の期中平均株式数(千株)	227,285	225,972

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日を基準日とする剰余金の配当(中間配当)に関し次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....2,487百万円
- (2) 1株当たりの金額.....11円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

株式会社メディopalホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 俊之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大津 大次郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディopalホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディopalホールディングス及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。